



平成 19年 3月期 中間決算短信（連結）

平成 18年 11月 14日

上場会社名 太平洋セメント株式会社
コード番号 5233

上場取引所 東 福
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鮫島 章男

問合せ先責任者 役職名 IR広報部長 氏名 塚原 宏 TEL (03) 6226 - 9018

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績（平成 18年 4月 1日～平成 18年 9月 30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	454,916	6.4	30,456	23.9	25,404	44.5
17年 9月中間期	427,652	3.5	24,578	47.0	17,581	56.4
18年 3月期	906,657		62,011		49,792	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	7,917	-	8.46		8.17	
17年 9月中間期	△ 12,883	-	△ 13.77		-	
18年 3月期	9,101		9.63		9.29	

(注) ①持分法投資損益 18年 9月中間期 △1,468百万円 17年 9月中間期 △3,950百万円 18年 3月期 △5,545百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 935,717,172株 17年 9月中間期 935,724,829株 18年 3月期 935,781,395株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 9月中間期	1,256,095		306,616		21.5		288.32	
17年 9月中間期	1,233,163		233,383		18.9		249.16	
18年 3月期	1,278,245		269,480		21.1		287.94	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 935,745,521株 17年 9月中間期 936,670,311株 18年 3月期 935,904,793株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	17,120		△ 15,819		△ 21,579		73,693	
17年 9月中間期	30,857		△ 23,277		△ 8,499		67,261	
18年 3月期	61,460		△ 22,627		△ 14,649		93,489	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 179社 持分法適用非連結子会社数 15社 持分法適用関連会社数 56社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 19年 3月期の連結業績予想（平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	930,000		63,000		28,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 92銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「経営方針」3. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」、7ページ「経営成績及び財政状態」1. 経営成績(2)通期の見通しを参照してください。

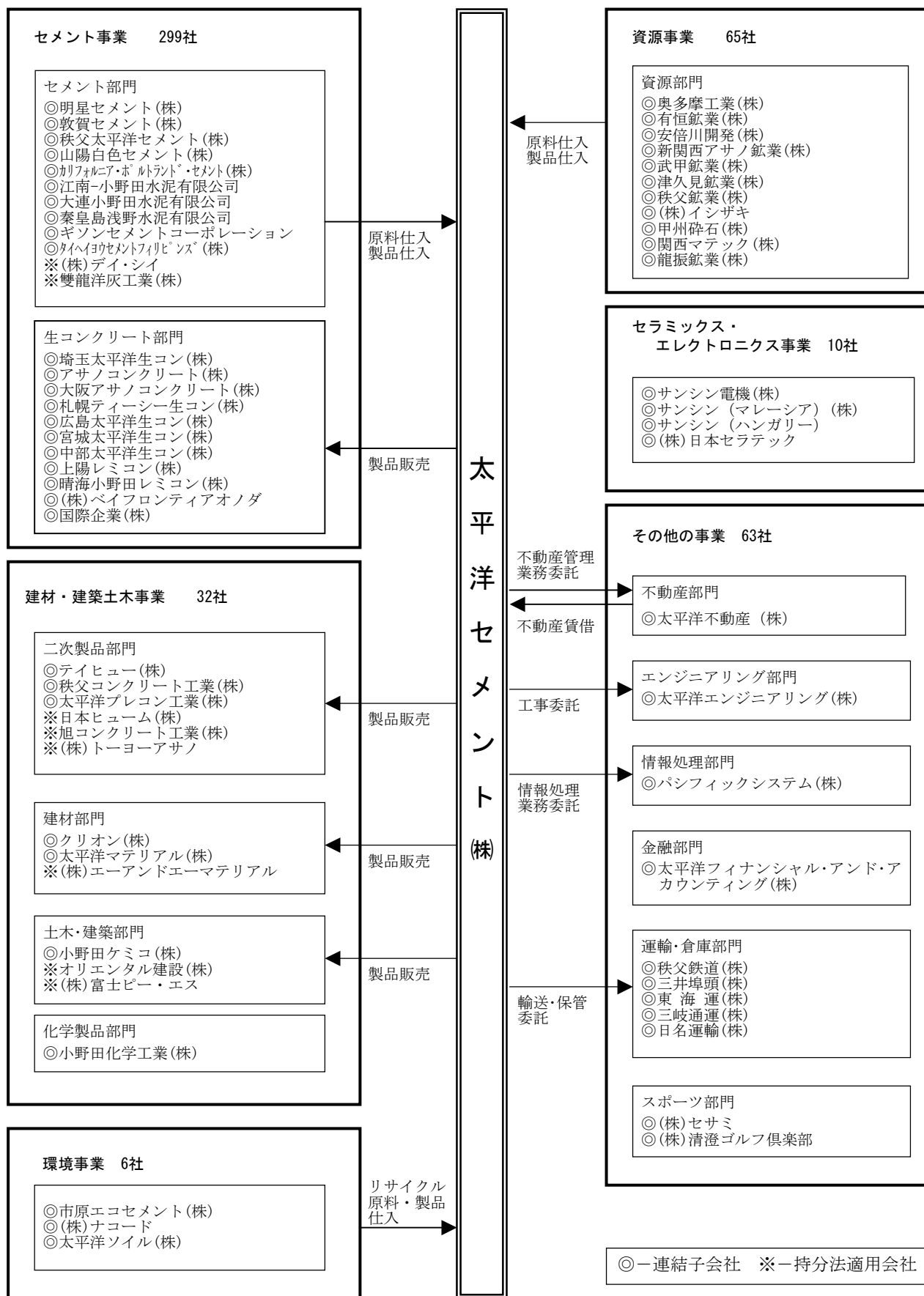
企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社324社及び関連会社151社で構成され、セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業、セラミックス・エレクトロニクス事業、その他に不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、スポーツ等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	製品等の区分	主 要 な 会 社
セメント	セメント	当社、明星セメント㈱、敦賀セメント㈱、秩父太平洋セメント㈱、山陽白色セメント㈱、㈱デイ・シイ等 (米国) カリフォルニア・ポルトランド・セメント㈱ (中国) 江南-小野田水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司 (ベトナム) ギソンセメントコーポレーション (フィリピン) タイヘイヨウセメントフィリピンズ㈱ (韓国) 雙龍洋灰工業㈱
	生コンクリート	埼玉太平洋生コン㈱、アサノコンクリート㈱、大阪アサノコンクリート㈱、札幌ティーシー生コン㈱、広島太平洋生コン㈱、宮城太平洋生コン㈱、中部太平洋生コン㈱、上陽レミコン㈱、晴海小野田レミコン㈱、㈱ベイフロンティアオノダ等 (関連製品) 国際企業㈱
資源	骨材、石灰石製品	当社、奥多摩工業㈱、有恒鉱業㈱、安倍川開発㈱、新関西アサノ鉱業㈱、武甲鉱業㈱、津久見鉱業㈱、秩父鉱業㈱、㈱インザキ、甲州砕石㈱、関西マテック㈱、龍振鉱業㈱等
環境事業		当社、市原エコセメント㈱、㈱ナコード、太平洋ソイル㈱等
建材・建築土木	コンクリート二次製品	テイビュー㈱、秩父コンクリート工業㈱、太平洋プレコン工業㈱、日本ヒューム㈱、旭コンクリート工業㈱、㈱トーヨーアサノ等
	建材	当社、クリオン㈱、太平洋マテリアル㈱、㈱エーアンドエーマテリアル等
	土木・建築	小野田ケミコ㈱、オリエンタル建設㈱、㈱富士ピー・エス等
	化学製品	小野田化学工業㈱
セラミックス・エレクトロニクス		サンシン電機㈱、㈱日本セラテック等 (マレーシア) サンシン (マレーシア) ㈱ (ハンガリー) サンシン (ハンガリー)
その他	不動産	当社、太平洋不動産㈱等
	エンジニアリング	太平洋エンジニアリング㈱等
	情報処理	パシフィックシステム㈱等
	金融	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング㈱
	運輸・倉庫	秩父鉄道㈱、三井埠頭㈱、東海運㈱、三岐通運㈱、日名運輸㈱等
	スポーツその他	㈱セサミ、㈱清澄ゴルフ倶楽部等

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この理念のもと、経営諸資源を一体的かつ効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら、総合的な収益力・財務体質を強化し、企業価値の総和の最大化を目指してまいります。同時に、大量の廃棄物や副産物の処理・再資源化を可能にするセメント工場の特性や、培ってきたその再利用技術を十分に活かし、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献する企業として、社会的役割を担ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続してまいりたいと考えております。

一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であります。加えて、昨今の厳しい経済・金融情勢下にありますは、これまで以上に自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

以上により、当社といたしましては、安定配当の維持を基本方針としつつ、経営環境や期間の連結業績等を勘案して、適切な利益配分を行ってまいり所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、当社グループの企業価値の最大化を目指すべく策定した「太平洋07中期経営計画」に沿って、社内カンパニー制の下で、セメント、資源、環境、不動産、建材、セラミックス・エレクトロニクス、海外の主要7事業を中心に据えて、収益力の向上と財務体質の改善を図ることにより経営基盤を強固にし、企業価値を高めてまいります。

主力事業であるセメント事業部門におきましては、生産、物流、販売各面での更なるコストダウンを進めてまいりますとともに、引き続き燃料価格上昇分の販売価格への転嫁および低採算価格の是正に取り組む所存であります。

当社グループの持続的発展のために、海外事業、資源・環境事業、セラミックス事業などの重点・成長分野に対して、集中的に投資を行ってまいります。

リサイクル原燃料の活用等による循環型社会への貢献などをはじめとするCSR経営を推進してまいります。

平成18年5月16日の取締役会において決議した、会社法に基づく内部統制システム整備についての基本方針に基づき、今後はグループのリスク管理、コンプライアンス体制を整備してまいります。

4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績の概況

当中間期のわが国経済は、設備投資をはじめ堅調な企業活動を背景とした回復傾向が持続しました。米国経済は、住宅市場の落ち着きとともに景気拡大のテンポが緩やかな減速傾向となりました。また、アジア地域においては中国経済は政府による投資抑制策が強化されましたが、内外需に支えられ高い成長率を維持しました。その他のアジア諸国は、内需の緩やかな減速を主因に一部で経済の成長ペースに鈍化傾向が見られましたが、アジア地域全体では高水準の経済成長が続きました。

このような状況の中で、当中間期の売上高は4,549億1千6百万円と前年同期に比べ272億6千4百万円の増収となり、営業利益は304億5千6百万円と前年同期に比べ58億7千8百万円の増益となり、経常利益は254億4百万円と前年同期に比べ78億2千3百万円の増益となりました。中間純利益につきましては79億1千7百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 事業別セグメント

ア. セメント事業

当中間期におけるセメントの国内総需要は2,832万屯と前年同期に比べ1.8%減少しました。このうち、輸入品は47万屯と前年同期に比べ8.0%増加しました。また、総輸出数量は507万屯と前年同期に比べ2.6%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め991万屯と前年同期に比べ2.4%減少しました。また、輸出数量は197万屯と前年同期に比べ1.5%増加しました。国内のセメント価格は、燃料コスト高騰に伴う販売価格への転嫁および低採算価格の是正に取り組んだ結果、上向きに推移しました。輸出価格も、セメントの国際市況が上向いていることから、上昇しております。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は好調に推移しました。アジア諸国では、中国のセメント、生コンクリート事業は一部で競争の激化の影響を受けました。一方、ベトナムの合弁セメント事業およびフィリピンのセメント事業ともに順調に業績を伸ばしました。

韓国の雙龍洋灰工業株式会社につきましては、建設投資の停滞による影響を受けました。

以上の結果、売上高は2,834億9千万円と前年同期に比べ255億2千3百万円の増収となりました。営業利益は242億6百万円と前年同期に比べ64億4千1百万円の増益となりました。

イ. 資源事業

骨材は、生コンクリート向けの需要減により出荷数量が前年同期を下回りましたが、鉾産品は、鉄鋼向け等が順調に推移しました。建設発土処理事業は、土壌汚染対策法に対する認知も広まり需要が順調に拡大したことから、受入数量を伸ばしました。また、埋立用土砂は、関西国際空港向けの需要は継続中ではありますが、出荷数量は前年同期に比べ減少しました。

なお、大分地区の鉾山の統合を図るために平成18年6月2日付で大分太平洋鉾業株式会社

を設立しました。

以上の結果、売上高は 481 億 8 千 8 百万円と前年同期に比べ 36 億 9 千 1 百万円の減収となりました。営業利益は 20 億 5 千 6 百万円と前年同期に比べ 6 千 5 百万円の増益となりました。

ウ. 環境事業

汚泥類、掘起し廃棄物などの産業廃棄物処理が順調に拡大しました。また、東京たま広域資源循環組合より受注した「東京たまエコセメント化施設建設・運営事業」は、平成18年6月30日に同組合への施設の引き渡し完了し、運営受託事業を開始いたしました。

以上の結果、売上高は 330 億 1 千 6 百万円と前年同期に比べ 1 億 4 千 3 百万円の減収となりました。営業利益は 14 億 4 千 5 百万円と前年同期に比べ 6 億 8 千万円の減益となりました。

エ. 建材・建築土木事業

A L C（軽量気泡コンクリート）事業等が堅調に推移したものの、公共投資の縮減等により、総じて需要および市況が低迷しました。

以上の結果、売上高は 451 億 8 千 1 百万円と前年同期に比べ 12 億 7 千 2 百万円の減収となりました。営業損失は 1 億 5 千万円と前年同期に比べ 6 千 3 百万円の損益の悪化となりました。

オ. セラミックス・エレクトロニクス事業

セラミックス事業は、液晶製造装置向け製品はユーザーの新規設備投資の延期等により、期待した需要の伸びが得られませんでした。半導体製造装置向け製品が好調な設備投資により堅調に推移した結果、増収となりました。

エレクトロニクス事業は、主力事業である EMS（Electronics Manufacturing Service）事業が堅調に推移したことに加え、非連結子会社 2 社を連結子会社へ変更したことにより増収となり、また、不採算部門からの撤退も利益改善に寄与し増益となりました。

以上の結果、売上高は 342 億 3 千 3 百万円と前年同期に比べ 33 億 4 千 8 百万円の増収となりました。営業利益は 5 億 4 千万円と前年同期に比べ 5 億 8 千 9 百万円の損益の改善となりました。

カ. その他事業

不動産事業は、不動産賃貸事業、土地・施設管理事業等が堅調に推移しましたが、エンジニアリング事業の減収、及び連結子会社の解散などにより、売上高は 511 億 1 千万円と前年同期に比べ 17 億 5 千 7 百万円の減収となり、営業利益は 26 億 3 千 9 百万円と前年同期に比べ 4 億 7 千 4 百万円の減益となりました。

② 所在地別セグメント

ア. 本邦

国内景気は緩やかな拡大傾向にある中、セメント事業は、売上高・営業利益ともに増加いたしました。また、環境事業は、燃料等廃棄物処理にかかるコストアップにより減益となりました。

以上の結果、売上高は 3,536 億 6 千 2 百万円と前年同期に比べ 55 億 8 百万円の増収となりました。営業利益は 160 億 5 千 6 百万円と前年同期に比べ 4 億 7 千 4 百万円の減益となりました。

イ. 北米

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は好調に推移しました。

以上の結果、売上高は 617 億 1 千 3 百万円と前年同期に比べ 190 億 2 千 9 百万円の増収となりました。営業利益は 112 億 7 千 5 百万円と前年同期に比べ 52 億 7 千 7 百万円の増益となりました。

ウ. アジア

中国のセメント、生コンクリート事業は一部で競争の激化の影響を受けました。一方、ベトナムの合弁セメント事業およびフィリピンのセメント事業ともに順調に業績を伸ばしました。

以上の結果、売上高は 425 億 2 千 4 百万円と前年同期に比べ 24 億 5 千万円の増収となりました。営業利益は 36 億 8 千 9 百万円と前年同期に比べ 9 億 7 千 4 百万円の増益となりました。

エ. その他

ハンガリーにおけるエレクトロニクス事業は需要が回復し、損益の改善も進みました。

以上の結果、売上高は 29 億 6 千 9 百万円と前年同期に比べ 14 億 3 千 5 百万円の増収となりました。営業利益は 1 億 1 千 3 百万円と前年同期に比べ 2 億 1 千 4 百万円の損益の改善となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の動向等の懸念材料があり、先行きは予断を許さない状況にあると思われまます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、民需が底堅い水準で維持されるとしても、国および地方が公共投資の抑制や縮減を続けており、中期的な需要は減少傾向にあるものと考えます。また、国内外の市場におけるグローバルな企業間競争が依然激しいことに加え、米国景気が減速していく懸念もありますので、当社グループを取り巻く事業環境は今後も厳しい状況が続いていくものと予想されます。

以上により、通期の業績につきましては、売上高 9,300 億円、経常利益 630 億円、当期純利益 280 億円を予想しております。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費、法人税等の支払い等により 171 億 2 千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、158 億 1 千 9 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済等により、215 億 7 千 9 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物中間期末残高は 197 億 9 千 6 百万円減少し、736 億 9 千 3 百万円となりました。

通期の見通しとしましては、前述の「太平洋 O 7 中期経営計画」の有利子負債の削減目標にもとづき、さらなる有利子負債の削減を図ってまいります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	15 年 3 月期	16 年 3 月期	17 年 3 月期	18 年 3 月期	18 年 9 月 中間期
自己資本比率 (%)	14.7	17.0	19.0	21.1	21.5
時価ベースの自己 資本比率 (%)	11.2	22.0	22.6	41.7	32.6
債務償還年数 (年)	14.3	13.3	12.3	10.7	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	3.6	3.4	4.2	5.7	2.7

(注) 自己資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(利息を付さないユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 342 億円を含む)

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

以 上

比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当中間期末 (H18.9.30)	前期末 (H18.3.31)	比較増減	前中間期末 (H17.9.30)	科 目	当中間期末 (H18.9.30)	前期末 (H18.3.31)	比較増減	前中間期末 (H17.9.30)
(資産の部)					(負債の部)				
[流動資産]	393,981	402,222	△ 8,240	369,920	[流動負債]	530,422	593,929	△ 63,506	579,950
現金及び預金	78,569	98,891	△ 20,322	72,743	支払手形及び買掛金	113,196	119,987	△ 6,790	105,761
受取手形及び売掛金	206,264	197,455	8,809	182,953	短期借入金	289,055	328,742	△ 39,686	353,152
棚卸資産	79,794	73,995	5,799	78,540	コマーシャルヘッパ	2,000	-	2,000	-
繰延税金資産	4,483	4,245	238	3,670	一年以内に償還予定の社債	37,099	61,754	△ 24,655	35,654
短期貸付金	14,066	16,353	△ 2,287	15,770	未払法人税等	6,469	12,952	△ 6,483	6,754
その他の流動資産	14,633	14,827	△ 194	19,164	繰延税金負債	15	5	10	47
貸倒引当金△	3,830	3,546	△ 284	2,921	賞与引当金	6,171	6,362	△ 190	5,958
[固定資産]	862,113	876,022	△ 13,908	863,242	その他の引当金	663	629	34	892
A.有形固定資産	579,372	583,388	△ 4,016	579,935	その他の流動負債	75,750	63,495	12,254	71,727
建物及び構築物	190,670	194,305	△ 3,635	195,955	[固定負債]	419,056	378,988	40,067	387,366
機械装置及び運搬具	169,795	171,228	△ 1,433	166,376	社債	63,011	53,054	9,957	68,281
土地	175,904	179,662	△ 3,757	180,627	新株予約権付社債	34,211	34,000	211	34,000
建設仮勘定	18,001	13,662	4,338	12,830	長期借入金	214,560	181,904	32,655	172,427
その他の有形固定資産	25,000	24,529	471	24,145	繰延税金負債	18,469	21,009	△ 2,540	17,922
B.無形固定資産	46,036	47,592	△ 1,556	47,325	土地再評価にかかる繰延税金負債	6,329	5,904	424	5,893
営業権	-	14,262	△ 14,262	13,504	退職給付引当金	33,434	33,314	119	32,332
連結調整勘定のれん	19,066	-	19,066	-	役員退職慰労引当金	2,042	2,313	△ 270	2,080
その他の無形固定資産	26,969	27,487	△ 518	27,409	特別修繕引当金	123	133	△ 10	142
C.投資その他の資産	236,705	245,041	△ 8,335	235,982	その他の固定負債	46,873	47,352	△ 479	54,287
投資有価証券	173,182	180,110	△ 6,928	167,109	負債合計	949,478	972,917	△ 23,438	967,317
長期貸付金	6,075	6,205	△ 129	7,260	(少数株主持分)	-	35,847	-	32,462
繰延税金資産	16,074	15,714	359	16,487	(資本の部)				
その他の投資	59,187	58,488	698	60,119	資本金	-	69,499	-	69,499
その他の資産					資本剰余金	-	59,515	-	58,892
貸倒引当金△	17,814	15,478	△ 2,336	14,994	利益剰余金	-	105,973	-	86,137
					土地再評価差額金	-	4,785	-	4,788
					その他有価証券評価差額金	-	28,199	-	23,583
					為替換算調整勘定	-	3,260	-	△ 7,963
					自己株式	-	△ 1,752	-	△ 1,554
					資本合計	-	269,480	-	233,383
					負債、少数株主持分及び資本合計	-	1,278,245	-	1,233,163
					(純資産の部)				
					[株主資本]	238,827	-	-	-
					資本金	69,499	-	-	-
					資本剰余金	59,602	-	-	-
					利益剰余金	111,479	-	-	-
					自己株式△	1,754	-	-	-
					[評価・換算差額等]	30,969	-	-	-
					その他有価証券評価差額金	24,469	-	-	-
					繰延ヘッジ損益	6	-	-	-
					土地再評価差額金	4,557	-	-	-
					為替換算調整勘定	1,935	-	-	-
					[少数株主持分]	36,820	-	-	-
					純資産合計	306,616	-	-	-
資産合計	1,256,095	1,278,245	△ 22,149	1,233,163	負債及び純資産合計	1,256,095	-	-	-

比較中間連結損益計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目		当中間期 (H18.4.1~H18.9.30)	前中間期 (H17.4.1~H17.9.30)	比較増減		前 期 (H17.4.1~H18.3.31)
営業 損益	売上高	454,916	427,652		27,264	906,657
	売上原価	355,922	336,802		19,119	708,258
	販売費及び一般管理費	68,538	66,271		2,266	136,386
	営業利益	30,456	24,578		5,878	62,011
営業外 損益	収					
	受取利息及び配当金	1,286	2,024	△	737	4,306
	その他の営業外収益	2,114	2,306	△	191	4,259
	計	3,401	4,331	△	929	8,565
	費					
	支払利息	5,488	5,648	△	159	11,228
持分法による投資損失	1,468	3,950	△	2,481	5,545	
その他の営業外費用	1,495	1,729	△	233	4,010	
用	8,453	11,328	△	2,875	20,784	
経常利益		25,404	17,581		7,823	49,792
特 別 損 益	利					
	固定資産処分益	1,254	443		811	4,435
	投資有価証券売却益	59	1,287	△	1,227	13,899
	関係会社持分変動利益	-	20	△	20	1,496
	その他の特別利益	618	130		487	1,961
	計	1,932	1,881		50	21,792
	損					
	固定資産処分損	3,685	4,440	△	755	8,389
	貸倒引当金繰入額	1,794	580		1,214	3,896
	関係会社等整理損	-	83	△	83	129
投資有価証券売却損	218	79		138	306	
株式等評価損	64	512	△	447	1,121	
減損損失	2,807	31,789	△	28,981	33,435	
早期退職関連費用	18	104	△	86	263	
失						
連結調整勘定相当額一時償却	-	-		-	949	
関係会社持分変動損失	202	-		202	-	
その他の特別損失	1,188	649		539	3,621	
計	9,980	38,240	△	28,260	52,113	
税金等調整前中間(当期)純利益		17,357	△	18,777	36,134	19,471
法人税、住民税及び事業税		8,763		7,613	1,150	23,226
法人税等調整額		△ 690	△	13,376	12,685	△ 14,108
少数株主利益		1,366	△	131	1,497	1,251
中間(当期)純利益		7,917	△	12,883	20,801	9,101

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	前中間期 (H17.9月期)		前 期 (H18.3月期)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		58,605		58,605
II 資本剰余金増加高		287		910
自己株式処分差益	287		910	
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		58,892		59,515
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		101,337		101,337
II 利益剰余金増加高		67		9,171
中間(当期)純利益	-		9,101	
土地再評価差額金取崩額	67		70	
III 利益剰余金減少高		15,267		4,536
配 当 金	2,330		2,330	
役 員 賞 与	48		48	
連結子会社の増減による 利益剰余金減少高	3		129	
持分法適用会社の減少による 利益剰余金減少高	-		1,843	
抱合株式消却損	-		182	
中間純損失	12,883		-	
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		86,137		105,973

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	69,499	59,515	105,973	△ 1,752	233,235
中間期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,339		△ 2,339
利益処分による役員賞与			△ 65		△ 65
中間純利益			7,917		7,917
連結子会社増加に伴う増加高			87		87
連結子会社増加に伴う減少高			△ 72		△ 72
土地再評価差額金取崩			3		3
退職慰労積立金取崩			△ 24		△ 24
自己株式の取得				△ 151	△ 151
自己株式の処分		87		149	236
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額 (純額)					
中間期間中の変動額合計		87	5,506	△ 1	5,591
平成18年9月30日 残高	69,499	59,602	111,479	△ 1,754	238,827

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	28,199	-	4,785	3,260	36,245	35,847	305,327
中間期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 2,339
利益処分による役員賞与							△ 65
中間純利益							7,917
連結子会社増加に伴う増加高							87
連結子会社増加に伴う減少高							△ 72
土地再評価差額金取崩							3
退職慰労積立金取崩							△ 24
自己株式の取得							△ 151
自己株式の処分							236
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△ 3,730	6	△ 227	△ 1,324	△ 5,276	973	△ 4,302
中間期間中の変動額合計	△ 3,730	6	△ 227	△ 1,324	△ 5,276	973	1,289
平成18年9月30日 残高	24,469	6	4,557	1,935	30,969	36,820	306,616

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	期 別		比較増減	前 期 (H17.4.1～H18.3.31)
	当中間期 (H18.4.1～H18.9.30)	前中間期 (H17.4.1～H17.9.30)		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	17,357	△ 18,777	36,134	19,471
減価償却費	18,868	18,733	135	38,610
連結調整勘定償却額	-	575	△ 575	69
のれん償却額	852	-	852	-
持分法による投資損失	1,468	3,950	△ 2,481	5,545
株式等評価損	64	512	△ 447	1,121
連結調整勘定相当額一時償却	-	-	-	949
退職給付引当金の減少額	△ 2,186	△ 1,654	△ 532	△ 2,613
役員退職慰労引当金の増加又は減少 (△)額	△ 255	△ 223	△ 31	9
賞与引当金の増加又は減少(△)額	△ 143	138	△ 282	371
貸倒引当金の増加又は減少(△)額	2,615	△ 1,224	3,839	△ 90
その他引当金の増加又は減少(△)額	23	273	△ 249	△ 6
受取利息及び受取配当金	△ 1,286	△ 2,024	737	△ 4,306
支払利息	5,488	5,648	△ 159	11,228
投資有価証券売却益	△ 59	△ 1,287	1,227	△ 13,899
投資有価証券売却損	218	79	138	306
関係会社持分変動利益	-	△ 20	20	△ 1,496
関係会社持分変動損失	202	-	202	-
関係会社等整理損	-	83	△ 83	129
固定資産処分益	△ 1,254	△ 443	△ 811	△ 4,435
固定資産処分損	3,685	4,440	△ 755	8,389
減損損失	2,807	31,789	△ 28,981	33,435
売上債権の増加(△)又は減少額	△ 9,690	3,105	△ 12,795	△ 6,335
棚卸資産の増加額	△ 5,767	△ 7,849	2,082	△ 1,257
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 7,223	△ 10,265	3,041	3,309
役員賞与の支払額	△ 79	△ 58	△ 20	△ 58
その他	10,885	11,323	△ 438	△ 8,168
小 計	36,593	36,827	△ 234	80,280
利息及び配当金の受取額	1,795	2,277	△ 481	4,557
利息の支払額	△ 6,458	△ 5,241	△ 1,216	△ 10,808
法人税等の支払額	△ 14,809	△ 3,005	△ 11,804	△ 12,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,120	30,857	△ 13,737	61,460

期 別 科 目	当中間期	前中間期	比較増減	前 期
	(H18.4.1~H18.9.30)	(H17.4.1~H17.9.30)		(H17.4.1~H18.3.31)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	502	473	29	694
固定資産の取得による支出	△ 20,614	△ 20,635	21	△ 41,898
固定資産の売却による収入	4,943	1,752	3,191	16,334
その他償却資産の取得による支出	△ 386	△ 1,110	724	△ 871
その他償却資産の売却による収入	-	0	△ 0	1
投資有価証券の取得による支出	△ 2,714	△ 5,931	3,216	△ 14,003
投資有価証券の売却による収入	1,227	1,572	△ 345	14,660
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	△ 12	-	12	-
貸付けによる支出	△ 918	△ 5,607	4,688	△ 4,640
貸付金の回収による収入	1,765	3,547	△ 1,781	5,460
その他	387	2,661	△ 2,273	1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,819	△ 23,277	7,458	△ 22,627
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	△ 17,688	△ 3,519	△ 14,169	△ 23,702
コーポレート・バンの純増加額	2,000	-	2,000	-
長期借入れによる収入	58,724	9,807	48,917	54,870
長期借入金の返済による支出	△ 47,555	△ 35,100	△ 12,455	△ 79,029
社債の発行による収入	10,990	30,200	△ 19,210	51,350
社債の償還による支出	△ 25,527	△ 10,645	△ 14,882	△ 20,922
少数株主への株式の発行による収入	137	392	△ 255	2,544
自己株式の売却による収入	261	3,121	△ 2,859	3,210
自己株式の取得による支出	△ 137	△ 106	△ 31	△ 256
配当金の支払額	△ 2,339	△ 2,330	△ 8	△ 2,330
少数株主への配当金の支払額	△ 445	△ 319	△ 126	△ 383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,579	△ 8,499	△ 13,080	△ 14,649
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 200	694	△ 894	1,758
V 現金及び現金同等物の増加 又は減少(△)額	△ 20,479	△ 225	△ 20,254	25,941
VI 現金及び現金同等物期首残高	93,489	67,473	26,016	67,473
VII 連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の期首残高	682	-	682	△ 203
VIII 連結子会社合併による現金 及び現金同等物の期首残高	-	13	△ 13	279
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	73,693	67,261	6,431	93,489

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社324社のうち主要な子会社179社を連結しております。

主要な連結子会社はクリオン㈱、明星セメント㈱、㈱日本セラテック、太平洋マテリアル㈱、東海運㈱、敦賀セメント㈱、奥多摩工業㈱、小野田化学工業㈱、秩父鉄道㈱、サンシン電機㈱、太平洋プレコン工業㈱、江南-小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司であります。

なお、連結子会社の異動は次の通りであります。

ツルガスパンクリート㈱、東京たまエコセメント㈱、調諧電子科技有限公司、ライズプロフィット、南京宏洋雨花混凝土有限公司及び長洋混凝土有限公司の6社は、重要性の観点から、当中間期より連結の範囲に含めております。村松秩父生コン㈱、両総多摩㈱は清算終了により、また、海山コンクリートは当社による株式売却により、連結の範囲から除外しております。以上により連結子会社は179社となっております。

非連結子会社145社のうち、主要な会社はタイヘイヨウシンガポール㈱、モアヘッド㈱、㈱香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス㈱、秩父太平洋興産㈱であります。上記非連結子会社は何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社数145社及び関連会社151社のうち、非連結子会社タイヘイヨウシンガポール㈱、モアヘッド㈱他13社並びに関連会社雙龍洋灰工業㈱、日本ヒューム㈱、㈱エーアンドエーマテリアル、㈱デイ・シイ、オリエンタル建設㈱、㈱富士ピー・エス、屋久島電工㈱、旭コンクリート工業㈱、㈱トーヨーアサノ、㈱クワザワ他46社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、持分法適用会社の異動は次の通りであります。

紋別レミコン㈱は清算終了により持分法適用の関連会社より除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社（㈱香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス㈱、秩父太平洋興産㈱他127社）及び関連会社（セメントターミナル㈱他94社）については、各社の中間純損益、利益剰余金等の持分額は何れも中間連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より5,677百万円を直接控除しております。

また、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間期に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、タイヘイヨウセメントU. S. A. ㈱、江南-小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト㈱、太平洋水泥（中国）投資有限公司、カリフォルニア・ポルトランド・セメント㈱、上海三航小野田水泥有限公司、深圳海星小野田水泥有限公司、北京浅野水泥有限公司、太平洋マテリアル㈱、タイヘイヨウセメントフィリピンズ㈱、南京宏洋混凝土有限公司、コロネットインダストリーズ㈱、宜興秩父小野田混凝土有限公司、サンシン（ハンガリー）、サンシン電機㈱、サンシン（マレーシア）㈱、埼玉太平洋生コン㈱、㈱パシフィックレンタル、北関東秩父コンクリート㈱、アサノコンクリート㈱、大阪アサノコンクリート㈱、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング㈱、札幌ティーシー生コン㈱、中部太平洋生コン㈱、秩父コンクリート工業㈱、広島太平洋生コン㈱、宮城太平洋生コン㈱他67社の中間決算日は6月30日であり、それぞれの中間決算日の中間財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、㈱三荒、河合産業㈱他8社の中間決算日は7月31日であり、それぞれの中間決算日の中間財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、セメント商事㈱、ティーシートレーディング㈱他8社の中間決算日は8月31日であり、それぞれの中間決算日の中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの 当社及び一部の連結子会社は中間期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
棚卸資産	主として移動平均法による原価法 ただし、未成工事支出金については個別法 なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～75年 機械装置及び運搬具 4年～15年
無形固定資産	のれん 米国の連結子会社が計上しているのれんは、米国財務会計基準書第142号に基づき償却を行わず、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の要否について判定を行っております。 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間期負担額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、前者は発生の翌事業年度から、後者は発生事業年度からそれぞれ費用処理しております。 また、保有する株式の一部を抛出して退職給付信託を設定しております。
役員退職慰労引当金	当社及び連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。 ヘッジ対象 ヘッジ対象は、借入金及び社債等としております。
ヘッジ方針	ヘッジ会計の方針は、ヘッジ対象の金利・為替の変動をヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末（中間期末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。 なお、在外連結子会社については該当がありません。
-----------	---

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は269,790百万円であります。なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

（繰延資産の会計処理に関する当面の扱い）

当中間期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成18年8月11日）及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号 平成18年8月11日）を適用しております。

これにより、当中間期より、固定負債「その他」に計上していた社債発行差金211百万円を、「新株予約権付社債」に含めて表示しております。

また、「その他の投資 その他の資産」に計上していた社債発行差金0百万円を、「社債」より控除して表示しております。

7. 表示方法の変更

（中間連結貸借対照表）

前中間期において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間期から「のれん」と表示しております。

また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間期において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間期から「のれん償却額」と表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:百万円 未満切捨)

	<u>当中間期末</u>	<u>前 期 末</u>	<u>前中間期末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	978,648	973,439	969,145
2. 担保に供している資産	205,736	207,706	228,219
現金及び預金	1,075	1,083	1,118
受取手形及び売掛金	-	-	74
有形固定資産	151,034	165,397	177,079
無形固定資産	3,990	942	948
投資有価証券	48,370	37,966	48,963
その他の投資その他の資産	1,265	2,316	34
3. 銀行借入金に対する保証	13,785	14,131	15,185
生コンクリート協同組合等からの商品仕入に対する保証	2,187	1,719	1,889
銀行借入金に対する保証予約等	1,166	1,286	1,427
4. 受取手形割引高	9,968	12,127	11,151
受取手形裏書譲渡高	411	538	421

5. 土地再評価法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債に計上し、これを控除した金額を純資産の部の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」に按分して計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の 当中間期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,800百万円

また、当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額			
販売運賃諸掛	27,611	26,920	56,124
貸倒引当金繰入額	1,445	19	351
労務費	19,430	19,879	40,329
賞与引当金繰入額	1,694	1,566	2,523
退職給付費用	862	2,317	4,711
役員退職慰労引当金繰入額	207	170	395
2. 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	2,414	2,562	5,690

3. 減損損失

当 中 間 期

当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。ただし、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、以下のとおり、需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産、生コンクリート製造事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産等について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 2,807百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

用 途	場 所	種 類	減損損失(百万円)
賃貸用資産	千葉県市原市 他	土地等	496
生コンクリート製造事業用資産	東京都調布市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,139
遊休資産	埼玉県大里郡江南町 他	建物及び構築物、土地等	1,172

※用途ごとの減損損失の内訳

用 途	内訳(百万円)
賃貸用資産	建物及び構築物 25、機械装置及び運搬具 10、土地 460 計 496
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物 56、機械装置及び運搬具 11、土地 1,056、その他 14 計 1,139
遊休資産	建物及び構築物 59、機械装置及び運搬具 30、土地 1,081、その他 1 計 1,172

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、建物及び構築物等の有形償却資産については主として税法規定に基づく残存価額から処分費用見込額を控除した額により、土地については不動産鑑定評価基準により、原料地については土地の評価額と可採鉱量に基づく鉱物評価額を合算した額により評価しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

前 中 間 期

当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。ただし、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、以下のとおり、需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下したゴルフ場、賃貸用資産、生コンクリート製造事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産等について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 31,789百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

用 途	場 所	種 類	減損損失(百万円)
ゴルフ場	埼玉県東松山市	建物及び構築物、土地等	9,883
賃貸用資産	東京都調布市 他	土地等	7,002
生コンクリート製造事業用資産	埼玉県東松山市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	1,281
その他の事業用資産	青森県青森市 他	建物及び構築物、土地等	808
遊休資産	埼玉県秩父郡横瀬町 他	建物及び構築物、土地等	12,813

※用途ごとの減損損失の内訳

用 途	内訳(百万円)
ゴルフ場	建物及び構築物 3,645、機械装置及び運搬具 102、土地 5,995、その他 139 計 9,883
賃貸用資産	建物及び構築物 120、土地 6,871、その他 9 計 7,002
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物 301、機械装置及び運搬具 200、土地 639、その他 139 計 1,281
その他の事業用資産	建物及び構築物 390、機械装置及び運搬具 199、土地 123、その他 95 計 808
遊休資産	建物及び構築物 964、機械装置及び運搬具 250、土地 10,358、その他有形固定資産 1,109、その他 129 計 12,813

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、建物及び構築物等の有形償却資産については主として税法規定に基づく残存価額から処分費用見込額を控除した額により、土地については不動産鑑定評価基準により、原料地については土地の評価額と可採鉱量に基づく鉱物評価額を合算した額により評価しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを3%～4%で割引いて算定しております。

前 期

当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。ただし、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、以下のとおり、需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下したゴルフ場、賃貸用資産、生コンクリート製造事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産等について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 33,435百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

用 途	場 所	種 類	減損損失(百万円)
ゴルフ場	埼玉県東松山市	建物及び構築物、土地等	9,883
賃貸用資産	東京都調布市 他	土地等	7,001
生コンクリート製造事業用資産	埼玉県東松山市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	1,457
その他の事業用資産	青森県青森市 他	建物及び構築物、土地等	837
遊休資産	埼玉県秩父郡横瀬町 他	建物及び構築物、土地等	14,255

※用途ごとの減損損失の内訳

用 途	内訳(百万円)
ゴルフ場	建物及び構築物 3,645、機械装置及び運搬具 102、土地 5,995、その他 139 計 9,883
賃貸用資産	建物及び構築物 121、土地 6,871、その他 8 計 7,001
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物 370、機械装置及び運搬具 273、土地 639、その他 173 計 1,457
その他の事業用資産	建物及び構築物 398、機械装置及び運搬具 205、土地 123、その他 110 計 837
遊休資産	建物及び構築物 1,471、機械装置及び運搬具 427、土地 10,465、その他有形固定資産 1,171、その他 719 計 14,255

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、建物及び構築物等の有形償却資産については主として税法規定に基づく残存価額から処分費用見込額を控除した額により、土地については不動産鑑定評価基準により、原料地については土地の評価額と可採鉱量に基づく鉱物評価額を合算した額により評価しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを3%～4%で割引いて算定しております。

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
現金及び預金勘定	78,569	72,743	98,891
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 4,875	△ 5,481	△ 5,401
現金及び現金同等物	<u>73,693</u>	<u>67,261</u>	<u>93,489</u>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	950,300	-	-	950,300
合計	950,300	-	-	950,300
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	14,647	171	263	14,555
合計	14,647	171	263	14,555

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加171千株は、単元未満株式の買取による増加164千株、その他7千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少263千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少18千株、連結子会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分201千株、その他43千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,370	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,895	利益剰余金	2円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 未満切捨)

	当中間期末 (平成18年9月30日現在)			前中間期末 (平成17年9月30日現在)			前期末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 貸借対照表 計上額	結 差額
(1) 株式	18,707	56,218	37,510	17,761	55,130	37,369	16,467	62,256	45,788
(2) 債券									
国債・地方債	32	32	0	33	33	0	32	32	0
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	28	33	5	37	41	4	37	46	9
合計	18,768	56,283	37,515	17,831	55,204	37,372	16,537	62,335	45,798

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円 未満切捨)

	当中間期末 (平成18年9月30日現在)	前中間期末 (平成17年9月30日現在)	前期末 (平成18年3月31日現在)
その他有価証券			
非上場株式	14,161	17,422	17,328
出資証券	74	207	72

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 (H18.4.1～H18.9.30)								
	セメント	資 源	環境事業	建 材・ 建築土木	セラミックス・ エレクトロニクス	その他	計	消 去 又は全 社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	276,907	37,929	30,287	41,310	34,232	34,249	454,916	(-)	454,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,583	10,259	2,729	3,871	1	16,861	40,305	(40,305)	-
計	283,490	48,188	33,016	45,181	34,233	51,110	495,222	(40,305)	454,916
営業費用	259,284	46,132	31,571	45,331	33,693	48,471	464,484	(40,024)	424,460
営業利益又は営業損失(△)	24,206	2,056	1,445	△ 150	540	2,639	30,737	(281)	30,456

(単位:百万円 未満切捨)

	前 中 間 期 (H17.4.1～H17.9.30)								
	セメント	資 源	環境事業	建 材・ 建築土木	セラミックス・ エレクトロニクス	その他	計	消 去 又は全 社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	250,575	40,323	30,505	43,091	30,862	32,293	427,652	(-)	427,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,392	11,556	2,654	3,362	21	20,575	45,562	(45,562)	-
計	257,967	51,880	33,160	46,453	30,884	52,868	473,215	(45,562)	427,652
営業費用	240,202	49,889	31,034	46,540	30,933	49,754	448,356	(45,281)	403,074
営業利益又は営業損失(△)	17,764	1,990	2,125	△ 86	△ 49	3,113	24,859	(280)	24,578

(単位:百万円 未満切捨)

	前 期 (H17.4.1～H18.3.31)								
	セメント	資 源	環境事業	建 材・ 建築土木	セラミックス・ エレクトロニクス	その他	計	消 去 又は全 社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	528,452	81,320	61,465	96,694	65,479	73,244	906,657	(-)	906,657
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,768	21,575	5,360	7,714	3	43,360	91,783	(91,783)	-
計	542,220	102,896	66,826	104,408	65,483	116,604	998,440	(91,783)	906,657
営業費用	496,203	99,626	62,565	102,387	65,236	110,301	936,320	(91,674)	844,645
営業利益	46,017	3,270	4,260	2,021	247	6,302	62,120	(108)	62,011

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

セメント……………各種セメント、生コンクリート

資源……………骨材、石灰石製品

環境事業……………廃棄物リサイクル、脱硫材等

建材・建築土木……………コンクリート二次製品、ALC、化学製品

セラミックス・エレクトロニクス……………セラミックス製品、エレクトロニクス製品

その他……………不動産賃貸、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、スポーツ、その他

所在地別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 (H18.4.1～H18.9.30)						
	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	352,094	61,692	38,161	2,968	454,916	(-)	454,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,568	20	4,362	0	5,952	(5,952)	-
計	353,662	61,713	42,524	2,969	460,869	(5,952)	454,916
営業費用	337,606	50,437	38,834	2,855	429,734	(5,273)	424,460
営業利益	16,056	11,275	3,689	113	31,134	(678)	30,456

(単位:百万円 未満切捨)

	前 中 間 期 (H17.4.1～H17.9.30)						
	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	347,143	42,655	36,332	1,521	427,652	(-)	427,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,010	29	3,740	12	4,792	(4,792)	-
計	348,153	42,684	40,073	1,534	432,445	(4,792)	427,652
営業費用	331,623	36,686	37,357	1,634	407,302	(4,227)	403,074
営業利益又は営業損失(△)	16,530	5,997	2,715	△ 100	25,143	(564)	24,578

(単位:百万円 未満切捨)

	前 期 (H17.4.1～H18.3.31)						
	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	729,112	99,188	74,944	3,411	906,657	(-)	906,657
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,687	50	8,066	16	10,820	(10,820)	-
計	731,799	99,238	83,011	3,427	917,477	(10,820)	906,657
営業費用	690,885	83,776	76,292	3,637	854,591	(9,946)	844,645
営業利益又は営業損失(△)	40,914	15,462	6,719	△ 209	62,886	(874)	62,011

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国
 アジア……………中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン
 その他……………ハンガリー、パプアニューギニア

海外売上高

(単位:百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 (H18.4.1～H18.9.30)			
	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	64,574	41,142	8,568	114,285
II 連結売上高	—	—	—	454,916
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	14.2%	9.0%	1.9%	25.1%

(単位:百万円 未満切捨)

	前 中 間 期 (H17.4.1～H17.9.30)			
	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	43,343	40,317	9,539	93,199
II 連結売上高	—	—	—	427,652
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	10.1%	9.4%	2.2%	21.8%

(単位:百万円 未満切捨)

	前 期 (H17.4.1～H18.3.31)			
	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	100,499	86,675	14,436	201,611
II 連結売上高	—	—	—	906,657
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	11.1%	9.6%	1.6%	22.2%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。
 北米…………… 米国、カナダ
 アジア…………… 中国、シンガポール、台湾、マレーシア、フィリピン、ベトナム他
 その他…………… オーストラリア、クウェート、ケニア、パプアニューギニア、ハンガリー、ベナン、ナイジェリア他
 3. 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

1株当たり情報

	当 中 間 期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前 中 間 期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	288.32 円	249.16 円	287.94 円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	8.46 円	△13.77 円	9.63 円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	8.17 円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	9.29 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 中 間 期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前 中 間 期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	7,917 百万円	△12,883 百万円	9,101 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円	94百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(－ 百万円)	(－ 百万円)	(94百万円)
普通株主に係る中間(当期)純利益及び 中間純損失(△)	7,917 百万円	△12,883 百万円	9,007 百万円
期中平均株式数	935,717 千株	935,724 千株	935,781 千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	△7 百万円	－ 百万円	△14 百万円
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後))	(△7百万円)	(－ 百万円)	(△14 百万円)
普通株式増加数	32,041 千株	－ 千株	32,041 千株
(うち新株予約権付社債)	(32,041 千株)	(－ 千株)	(32,041 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算出に含めなかった潜在株式の概要	2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額22,000百万円)。	2013年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額12,000百万円)。 2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額22,000百万円)。	2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額22,000百万円)。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前年同期比
セ メ ン ト	81,226	109.0%
資 源	30,845	89.1%
環 境 事 業	20,405	100.3%
建 材 ・ 建 築 土 木	28,922	97.0%
セラミックス・エレクトロニクス	31,796	110.4%
そ の 他	3,468	76.1%
合 計	196,663	102.1%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間期の受注の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前年同期比
セ メ ン ト	733	108.3%
資 源	2,119	98.3%
環 境 事 業	808	135.9%
建 材 ・ 建 築 土 木	25,345	99.5%
セラミックス・エレクトロニクス	7,123	180.1%
そ の 他	8,114	185.5%
合 計	44,246	118.8%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前年同期比
セ メ ン ト	276,907	110.5%
資 源	37,929	94.0%
環 境 事 業	30,287	99.2%
建 材 ・ 建 築 土 木	41,310	95.8%
セラミックス・エレクトロニクス	34,232	110.9%
そ の 他	34,249	106.0%
合 計	454,916	106.3%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。